

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2018年1月16日）から原則として無期限	
運用方針	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	毎決算時（毎年11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

UBS 新興国株式厳選投資ファンド

第5期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年11月25日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS新興国株式厳選投資ファンド」は、去る11月25日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 分 配 金		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率				
(設 定 日) 2018年1月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 600
1期 (2018年11月26日)	7,920	0	△20.8	96.5	-	-	2,263
2期 (2019年11月25日)	8,860	0	11.9	97.8	-	-	2,293
3期 (2020年11月25日)	10,528	0	18.8	96.7	-	-	1,864
4期 (2021年11月25日)	11,168	0	6.1	97.0	-	-	1,032
5期 (2022年11月25日)	9,671	0	△13.4	95.6	-	-	806

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 率 証 券 比	
					騰 落 率
(期 首) 2021年11月25日	円 11,168	% -	% 97.0	% -	% -
11月末	10,762	△ 3.6	96.8	-	-
12月末	10,819	△ 3.1	96.1	-	-
2022年 1月末	10,602	△ 5.1	97.3	-	-
2月末	10,180	△ 8.8	98.0	-	-
3月末	10,265	△ 8.1	97.6	-	-
4月末	9,765	△12.6	96.0	-	-
5月末	9,908	△11.3	95.7	-	-
6月末	10,041	△10.1	95.4	-	-
7月末	9,688	△13.3	95.5	-	-
8月末	9,982	△10.6	95.3	-	-
9月末	9,436	△15.5	95.0	-	-
10月末	9,147	△18.1	94.4	-	-
(期 末) 2022年11月25日	9,671	△13.4	95.6	-	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式組入比率は、当ファンドの追加解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。

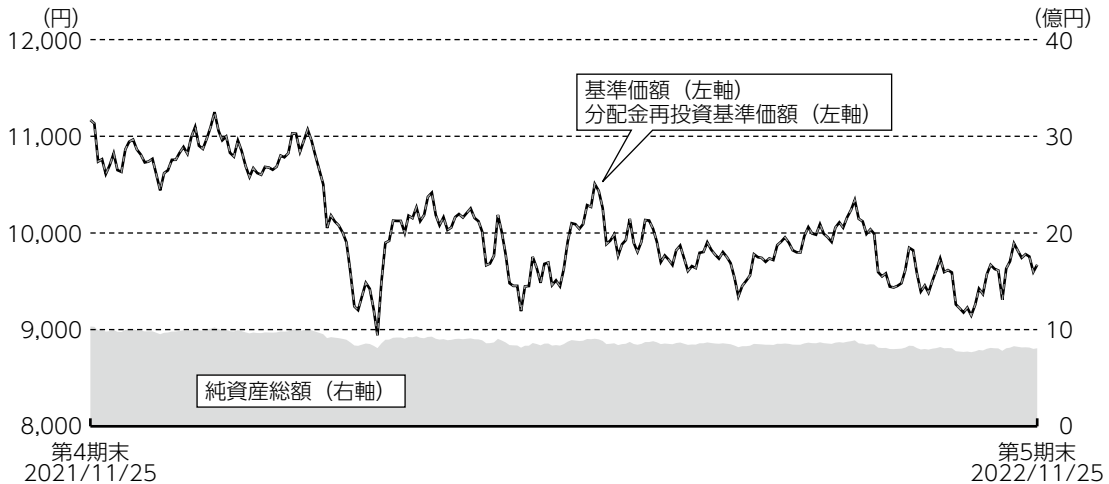
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注6) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年11月25日～2022年11月25日)



第5期首：11,168円

第5期末：9,671円 (既払分配金 0円)

騰落率：-13.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は1,497円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-13.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の下落要因は、組入れているマザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドにおいては、米ドルおよび多くの新興国通貨が対円で上昇したことはプラスに作用したものの、組入れ株式の価格下落によるマイナスが大きく、基準価額は下落する結果となりました。

投資環境について

当期の新興国株式市場は大きく下落しました。2022年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、ロシアによるウクライナ侵攻や、ゼロコロナ政策の継続による中国経済の減速、貿易問題などをめぐる米中対立の激化、世界的な金融引き締め の進展に伴う景気後退リスクなどの不安材料が重なり、株価は下落基調で推移しました。期末にかけて、米国の消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて、同国の利上げペース鈍化期待から株価は幾分持ち直したものの、それまでの下げを埋めるには至りませんでした。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む環境下で日銀は金融緩和政策を維持しており、日本と他国・地域の金利差拡大観測を背景に、新興国通貨を含め多くの通貨に対して大きく円安が進行しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドはUBS新興国株式厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を実質的な主要投資対象として運用を行いました。なお、期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

エネルギーでは、環境負荷が低く、中長期的にニーズの高まりが想定される天然ガスを主力とすることに加えて、上流部門への注力から資源価格の高止まりが業績面で追い風となるエネルギー企業、タイ石油開発公社の新規組み入れや、子会社を通じて5Gサービスの本格展開に乗り出すほか、通信を基盤としたネット通販事業の強化や、業務提供により石油化学事業の収益率改善にも取り組むインド／複合企業のリライアンス・インダストリーズへの追加投資等により、ウェイトを引き上げました。また、一般消費財・サービスでは、大手プラットフォームに対する当局の規制強化をきっかけに、日用消費財や化粧品など、採算性の高い分野でシェア獲得が見込まれるネット通販の中国／京東集団（JDドットコム）への新規ポジション構築などにより、同じくウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、非居住者に対する取引制限措置が導入されたことに伴い、評価額をゼロに引き下げたインターネット企業のロシア／ヤンデックスのほか、コロナ禍から経済が正常化に向けて動き出す中で、主力のゲームとネット通販事業の成長性に鈍化の兆しが見え始めたインターネット企業のシンガポール／シー、および当局によるオンラインゲームに対する規制強化の動きが懸念された動画配信大手の中国／哔哩哔哩（ビリビリ）の2銘柄について全売却する等により、ウェイトを大幅に引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行わないこととしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2021年11月26日～2022年11月25日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,765円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

新興国をめぐる地政学要因、マクロ経済の動向は引き続き不安定に推移すると見ています。ロシア軍のウクライナ侵攻については、ウクライナ側の巻き返しに対してロシア側が発電所などインフラ網への攻撃を強めるなど状況は混迷しており、早期の解決策を見通すことは依然として困難と思われる。中国については、米国との対立が引き続き変動要因となっています。国内要因では、10月の第20回共産党大会で選出された新指導部に対し投資家は当初警戒的なスタンスを強めましたが、焦点となるコロナ政策の調整や不動産危機への対応を好感して株式市場は反発へと転じています。インドについては、国内投資家の買いが株式市場のアウトパフォーム基調を支える構図が今後も続くと考えています。ブラジルについては、大統領選で左派のルラ元大統領が右派の現職ボルソナロ大統領を僅差で破りました。ただし、政策の実施において承認が必要とされる連邦議会では右派が最大勢力を維持、拡大していることから、ルラ新大統領は議会内の協力取り付けを考慮せざるを得ず、従って政策面で重大な変更が取られる公算は低いと判断しています。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続きマザーファンドを高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

1万口当たりの費用明細

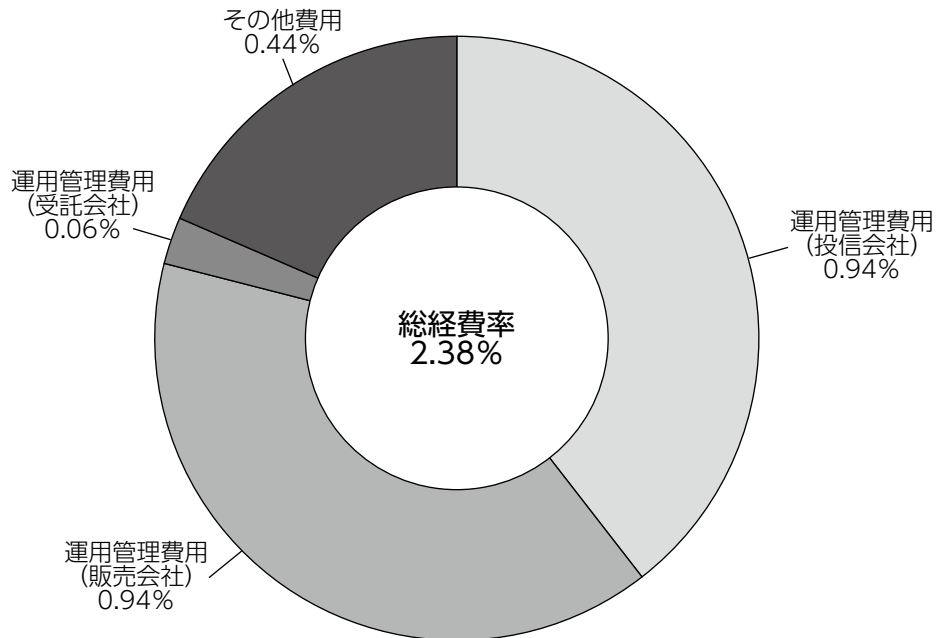
項目	当期 2021/11/26~2022/11/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	193円	1.925%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,049円です。
（投信会社）	（ 94）	（0.935）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 94）	（0.935）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.088	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 9）	（0.088）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	10	0.102	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 10）	（0.102）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	44	0.439	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 27）	（0.271）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 2）	（0.023）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 6）	（0.060）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 8）	（0.085）	売買に係る税金等
合計	256	2.554	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2021年11月26日 至 2022年11月25日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千□ 22,663	千円 25,000	千□ 120,837	千円 133,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS新興国株式厳選投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,426,515千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,335,768千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける主要な売買銘柄 (自 2021年11月26日 至 2022年11月25日)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR(タイ)	千株 282	千円 170,298	円 603	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	千株 26	千円 131,404	円 4,921
JD.COM INC - CL A(香港)	34	144,876	4,163	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,420	107,529	75
THE SAUDI NATIONAL BANK(サウジアラビア)	44	113,124	2,550	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR(タイ)	129	83,230	645
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	14	95,945	6,707	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	34	81,481	2,396
BANCO BRADESCO SA-PREF(ブラジル)	186	90,176	482	AXIS BANK LTD(インド)	65	75,939	1,158
RELIANCE INDUSTRIES LTD(インド)	22	88,221	3,939	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A(中国オフショア)	94	62,452	658
NASPERS LTD-N SHS(南アフリカ)	4	86,997	18,834	LG CHEM LTD(韓国)	1	58,444	46,531
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	38	83,441	2,195	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	8	57,586	6,602
HDFC BANK LIMITED(インド)	31	74,225	2,330	SEA LTD-ADR(アメリカ)	2	55,338	22,314
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	11	72,303	6,179	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	33	53,155	1,596

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年11月26日 至 2022年11月25日)**(1) 期中の利害関係人等との取引状況**

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,029	百万円 54	% 2.7	百万円 1,396	百万円 -	% -
為 替 直 物 取 引	4,132	345	8.3	3,548	145	4.1

(注) 平均保有割合 25.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	780千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

(2022年11月25日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	千□ 852,271	千□ 754,098	千円 803,265

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド	803,265	98.5
コール・ローン等、その他	12,401	1.5
投資信託財産総額	815,666	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS新興国株式厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,736,647千円）の投資信託財産総額（3,788,448千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の中値により邦貨換算したものです。1オフショア元=19,381.14円、1米ドル=139.11円、1メキシコ・ペソ=7.1768円、1ブラジル・リアル=26.1676円、1ユーロ=144.70円、1イギリス・ポンド=168.38円、100ハンガリー・フォリント=35.0175円、1香港ドル=17.81円、1シンガポール・ドル=101.10円、1タイ・バーツ=3.90円、100インドネシア・ルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.45円、1新台幣ドル=4.4901円、1インド・ルピー=1.72円、1サウジアラビア・リア=37.09円、1南アフリカ・ランド=8.16円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	815,666,016円
コール・ローン等	4,400,337
UBS新興国株式厳選投資マザーファンド(評価額)	803,265,679
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	8,672,943
未 払 解 約 金	163,933
未 払 信 託 報 酬	8,142,743
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	366,255
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	806,993,073
元 本	834,485,399
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,492,326
(D) 受 益 権 総 口 数	834,485,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,671円

(注記事項)

期首元本額 924,532,352円
 期中追加設定元本額 37,027,395円
 期中一部解約元本額 127,074,348円
 1口当たり純資産額 0.9671円
 純資産総額が元本を下回っており、その差額は27,492,326円です。

損益の状況

(自2021年11月26日 至2022年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,188円
支 払 利 息	△ 4,188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 103,515,986
売 買 損 益	10,757,807
売 買 損 益	△ 114,273,793
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,840,939
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 121,361,113
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	109,489,322
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,620,535
(配 当 等 相 当 額)	(29,320,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 44,940,733)
(計 算 上 の 差 損 益 金(D+E+F))	△ 27,492,326
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 27,492,326
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,620,535
(配 当 等 相 当 額)	(29,441,628)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 45,062,163)
分 配 準 備 積 立 金	117,866,426
繰 越 損 益 金	△ 129,738,217

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,377,104円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（29,441,628円）および分配準備積立金（109,489,322円）より分配対象収益は147,308,054円（10,000口当たり1,765円）ですが、分配を行っておりません。

UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

第5期（2022年11月25日決算）

（計算期間：2021年11月26日～2022年11月25日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS新興国株式厳選投資マザーファンド」は、＜UBS新興国株式厳選投資ファンド＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS新興国株式厳選投資マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(設 定 日) 2018年1月16日	円 10,000		% -	% -	% -	% -	百万円 600
1期 (2018年11月26日)	8,050	△	19.5	97.0	-	-	3,208
2期 (2019年11月25日)	9,180		14.0	98.3	-	-	3,007
3期 (2020年11月25日)	11,135		21.3	97.2	-	-	3,482
4期 (2021年11月25日)	12,057		8.3	97.5	-	-	3,547
5期 (2022年11月25日)	10,652	△	11.7	96.0	-	-	3,714

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額	株 式 組 入 率 %	株 式 先 物 率 %	投 資 信 託 率 %
		騰 落 率 %			
(期 首) 2021年11月25日	12,057	—	97.5	—	—
11月末	11,620	△ 3.6	97.2	—	—
12月末	11,701	△ 3.0	96.4	—	—
2022年 1月末	11,487	△ 4.7	97.5	—	—
2月末	11,046	△ 8.4	97.9	—	—
3月末	11,157	△ 7.5	97.4	—	—
4月末	10,632	△11.8	95.5	—	—
5月末	10,809	△10.4	96.2	—	—
6月末	10,973	△ 9.0	95.8	—	—
7月末	10,603	△12.1	95.7	—	—
8月末	10,944	△ 9.2	95.3	—	—
9月末	10,364	△14.0	94.8	—	—
10月末	10,065	△16.5	94.0	—	—
(期 末) 2022年11月25日	10,652	△11.7	96.0	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

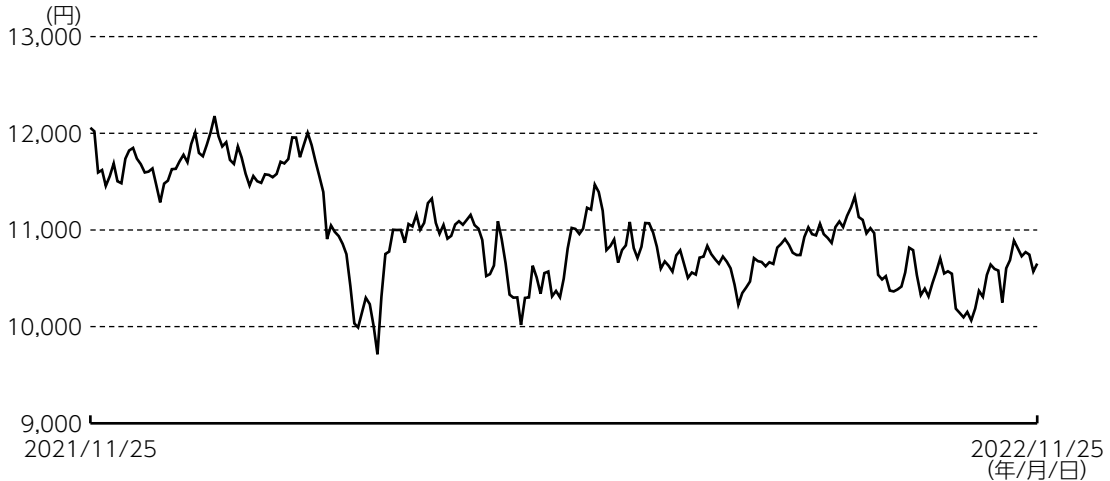
(注3) 株式先物比率は買建比率—売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2021年11月25日～2022年11月25日)



基準価額は1,405円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-11.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落しました。米ドルおよび多くの新興国通貨が対円で上昇したことはプラスに作用したものの、組入れ株式の価格下落によるマイナスが大きく、基準価額は下落する結果となりました。

投資環境について

4ページをご参照下さい。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として新興国籍もしくは主に新興国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象として、長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高いクオリティを兼ね備えた銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

エネルギーでは、環境負荷が低く、中長期的にニーズの高まりが想定される天然ガスを主力とすることに加えて、上流部門への注力から資源価格の高止まりが業績面で追い風となるエネルギー企業、タイ石油開発公社の新規組み入れや、子会社を通じて5Gサービスの本格展開に乗り出すほか、通信を基盤としたネット通販事業の強化や、業務提供により石油化学事業の収益率改善にも取り組むインド／複合企業のリライアンス・インダストリーズへの追加投資等により、ウェイトを引き上げました。また、一般消費財・サービスでは、大手プラットフォームに対する当局の規制強化をきっかけに、日用消費財や化粧品など、採算性の高い分野でシェア獲得が見込まれるネット通販の中国／京東集団（JDドットコム）への新規ポジション構築などにより、同じくウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、非居住者に対する取引制限措置が導入されたことに伴い、評価額をゼロに引き下げたインターネット企業のロシア／ヤンデックスのほか、コロナ禍から経済が正常化に向けて動き出す中で、主力のゲームとネット通販事業の成長性に鈍化の兆しが見え始めたインターネット企業のシンガポール／シー、および当局によるオンラインゲームに対する規制強化の動きが懸念された動画配信大手の中国／哔哩哔哩（ビリビリ）の2銘柄について全売却する等により、ウェイトを大幅に引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

6ページをご参照下さい。

今後の運用方針

リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/11/26~2022/11/25		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.088% (0.088)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.103 (0.103)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	39 (29) (9)	0.352 (0.269) (0.083)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 売買に係る税金等
合計	60	0.543	

※期中の平均基準価額は10,950円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況

 (自 2021年11月26日 至 2022年11月25日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	429	千米ドル 706	1,279	千米ドル 1,251
メ キ シ コ	353	千メキシコ・ペソ 4,556	502	千メキシコ・ペソ 6,709
ブ ラ ジ ル	2,107 (137)	千ブラジル・レアル 5,273 (-)	199	千ブラジル・レアル 426
イ ギ リ ス	139	千イギリス・ポンド 402	24	千イギリス・ポンド 94
ハ ン ガ リ ー	29	千ハンガリー・フォリント 37,011	57	千ハンガリー・フォリント 61,788
香 港	3,637 (14)	千香港ドル 29,743 (△ 73)	3,076	千香港ドル 22,116
タ イ	2,824	千タイ・バーツ 45,447	1,290	千タイ・バーツ 21,832
イ ン ド ネ シ ア	12,068	千インドネシア・ルピア 9,127,310	17,067	千インドネシア・ルピア 14,027,811
韓 国	208	千韓国ウォン 1,743,221	125	千韓国ウォン 1,430,749
台 湾	490 (-)	千新台幣ドル 28,161 (△ 496)	410	千新台幣ドル 23,985
イ ン ド	808	千インド・ルピー 156,859	960	千インド・ルピー 115,442
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	443	千サウジアラビア・リア 2,959	-	千サウジアラビア・リア -
南 ア フ リ カ	1,045	千南アフリカ・ランド 20,146	154	千南アフリカ・ランド 4,404
中 国 オ フ シ ョ ア	745 (226)	千中国・オフショア人民元 7,468 (-)	1,075	千中国・オフショア人民元 4,697

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,426,515千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,335,768千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2021年11月26日 至 2022年11月25日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR(タイ)	282	170,298	603	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	26	131,404	4,921
JD.COM INC - CL A(香港)	34	144,876	4,163	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,420	107,529	75
THE SAUDI NATIONAL BANK(サウジアラビア)	44	113,124	2,550	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR(タイ)	129	83,230	645
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	14	95,945	6,707	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	34	81,481	2,396
BANCO BRADESCO SA-PREF(ブラジル)	186	90,176	482	AXIS BANK LTD(インド)	65	75,939	1,158
RELIANCE INDUSTRIES LTD(インド)	22	88,221	3,939	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A(中国オフショア)	94	62,452	658
NASPERS LTD-N SHS(南アフリカ)	4	86,997	18,834	LG CHEM LTD(韓国)	1	58,444	46,531
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	38	83,441	2,195	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	8	57,586	6,602
HDFC BANK LIMITED(インド)	31	74,225	2,330	SEA LTD-ADR(アメリカ)	2	55,338	22,314
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	11	72,303	6,179	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	33	53,155	1,596

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年11月26日 至 2022年11月25日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	B	A/B	C	D	C/D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,029	54	2.7	1,396	-	-
為 替 直 物 取 引	4,132	345	8.3	3,548	145	4.1

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,069千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	31千円
(B)／(A)	1.0%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2022年11月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当	期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	2,416	1,541	-	-	銀行		
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	402	460	466	64,899	エネルギー		
MERCADOLIBRE INC	7	8	854	118,888	小売		
YANDEX NV-A	122	110	-	-	メディア・娯楽		
SEA LTD-ADR	21	-	-	-	メディア・娯楽		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,970 5	2,120 4	1,321 -	183,787 <4.9%>		
(メキシコ)			千メキシコ・ペソ				
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	1,233	1,084	16,647	119,478	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,233 1	1,084 1	16,647 -	119,478 <3.2%>		
(ブラジル)			千ブラジル・リアル				
BANCO BRADESCO SA-PREF	-	1,805	2,824	73,910	銀行		
SUZANO SA	-	240	1,342	35,137	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	- -	2,045 2	4,167 -	109,048 <2.9%>		
(イギリス)			千イギリス・ポンド				
ANGLO AMERICAN PLC	177	292	944	158,969	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	177 1	292 1	944 -	158,969 <4.3%>		
(ハンガリー)			千ハンガリー・フォリント				
OTP BANK PLC	148	120	129,731	45,428	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	148 1	120 1	129,731 -	45,428 <1.2%>		
(香港)			千香港ドル				
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,480	2,070	6,634	118,157	食品・飲料・タバコ		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,020	1,520	6,467	115,187	保険		
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,431	1,136	4,028	71,755	銀行		
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	850	760	1,326	23,633	不動産		
MEITUAN-CLASS B	386	437	6,069	108,105	小売		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	306	-	-	-	小売		
JD.COM INC - CL A	-	335	6,716	119,622	小売		
BILIBILI INC-CLASS Z	60	-	-	-	メディア・娯楽		
TENCENT HOLDINGS LTD	261	111	3,112	55,432	メディア・娯楽		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,795 8	6,370 7	34,356 -	611,894 <16.5%>		
(タイ)			千タイ・バーツ				
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	-	1,534	29,146	113,669	エネルギー		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	- -	1,534 1	29,146 -	113,669 <3.1%>		
(インドネシア)			千インドネシア・ルピア				
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	21,691	12,775	13,062,437	116,255	銀行		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	16,867	20,784	18,705,600	166,479	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	38,558 2	33,559 2	31,768,037 -	282,735 <7.6%>		

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株				
LG CHEM LTD	11	—				素材
SK HYNIX INC	93	132	1,154,987	120,696		半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	315	371	2,281,317	238,397		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	421 3	504 2	3,436,304 —	359,093 <9.7%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
MEDIATEK INC	300	340	24,752	111,138		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,380	1,420	70,432	316,246		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,680 2	1,760 2	95,184 —	427,385 <11.5%>	
(インド)				千インド・ルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	295	412	106,315	182,862		エネルギー
HINDUSTAN UNILEVER LTD	200	284	72,508	124,713		家庭用品・パーソナル用品
HDFC BANK LIMITED	370	605	98,347	169,157		銀行
EICHER MOTORS LTD	211	216	73,119	125,765		自動車・自動車部品
AXIS BANK LTD	593	—	—	—		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,670 5	1,518 4	350,290 —	602,500 <16.2%>	
(サウジアラビア)				千サウジアラビア・リア		
THE SAUDI NATIONAL BANK	—	443	2,351	87,205		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	443 1	2,351 —	87,205 <2.3%>	
(南アフリカ)				千南アフリカ・ランド		
MTN GROUP LTD	—	275	3,719	30,352		電気通信サービス
FIRSTRAND LTD	—	690	4,585	37,417		各種金融
NASPERS LTD-N SHS	26	69	17,158	140,014		小売
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	6	—	—	—		素材
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	111	—	—	—		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	144 3	1,035 3	25,463 —	207,784 <5.6%>	
(中国オフショア)				千中国・オフショア人民元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	25	37	5,623	109,000		食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	855	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	449	965	4,554	88,269		半導体・半導体製造装置
MIDEA GROUP CO LTD-A	448	671	3,080	59,705		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,778 4	1,673 3	13,258 —	256,975 <6.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	54,577 35	54,063 34	—	3,565,957 <96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,565,957	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	222,491	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,788,448	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,736,647千円) の投資信託財産総額 (3,788,448千円) に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オフショア元=19,3814円、1米ドル=139.11円、1メキシコ・ペソ=7.1768円、1ブラジル・レアル=26.1676円、1ユーロ=144.70円、1イギリス・ポンド=168.38円、100ハンガリー・フォリント=35.0175円、1香港ドル=17.81円、1シンガポール・ドル=101.10円、1タイ・バーツ=3.90円、100インドネシア・ルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.45円、1新台幣ドル=4.4901円、1インド・ルピー=1.72円、1サウジアラビア・リア=37.09円、1南アフリカ・ランド=8.16円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,811,012,970円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,088,567
株 式(評価額)	3,565,957,889
未 収 入 金	47,159,905
未 収 配 当 金	8,806,609
(B) 負 債	96,841,564
未 払 金	73,840,764
未 払 解 約 金	23,000,800
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,714,171,406
元 本	3,486,854,794
次 期 繰 越 損 益 金	227,316,612
(D) 受 益 権 総 口 数	3,486,854,794口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,652円

〈注記事項〉

期首元本額	2,942,276,405円
期中追加設定元本額	1,001,999,507円
期中一部解約元本額	457,421,118円
1 口 当 た り 純 資 産 額	1.0652円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS新興国株式厳選投資ファンド	754,098,460円
UBS新興国株式厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)	83,835円
UBS新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	2,732,672,499円

損益の状況

(自2021年11月26日 至2022年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114,131,619円
受 取 配 当 金	113,846,790
受 取 利 息	285,033
支 払 利 息	△ 204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 528,279,715
売 買 益	736,131,974
売 買 損	△ 1,264,411,689
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,238,685
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 426,386,781
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	605,282,582
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,000,493
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 53,579,682
(H) 計 (D+E+F+G)	227,316,612
次 期 繰 越 損 益 金(H)	227,316,612

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。